

北陸の港湾で代替輸送「行動計画」策定

今般、「北陸地域国際物流戦略チーム 広域バックアップ専門部会」(以下、広域バックアップ専門部会)は、今後発生が危惧されている、首都直下地震や南海トラフ地震などの太平洋側大規模災害時において、太平洋側の荷主企業等や北陸地域港湾の関係機関が代替輸送を円滑に行うための基本的な行動を定めた「太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送基本行動計画」(以下、基本行動計画)を策定しましたのでお知らせします。

基本行動計画は、防災・物流・経済関係の有識者、物流関係者、関係行政機関で構成される「広域バックアップ専門部会」(座長:東北学院大学柳井雅也教授)における検討を経てとりまとめられました。

【添付資料】

- ・基本行動計画の概要(別紙1)
- ・広域バックアップ専門部会名簿(別紙2)

※基本行動計画については、以下のウェブサイトよりご覧いただけます。

<http://www.pa.hrr.mlit.go.jp/saigaiportal/index.html>

同時発表記者クラブ

新潟県政記者クラブ	石川県政記者クラブ
新潟政記者クラブ	福井県政記者クラブ
新潟市政記者クラブ	東京都庁記者クラブ
長野市政記者クラブ	埼玉県政記者クラブ
長野県庁会見場	名古屋港記者クラブ
富山県政記者クラブ	岐阜県政記者クラブ
専門紙	



【お問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部
港湾物流企画室長 たなべ 田邊
専門官 やまもと 山本
TEL 025-370-6706
FAX 025-280-8783

【用語の説明】

○北陸地域国際物流戦略チーム

北陸地域の物流に係る課題・施策について、幅広い意見・情報交換を行うとともに、問題意識を共有し具体的な施策を検討するため、経済団体、物流団体、港湾関連会社、航空関連会社、学識経験者、諸官公庁等から構成されている組織で、平成18年8月に設置。

○広域バックアップ専門部会

産業が集中する太平洋側で大規模災害が発生した際に、我が国の物流機能の維持に対応するため、北陸地域の港湾が果たすべき役割や方策を検討することを目的として、防災・物流・経済関係の有識者、物流関係者、関係行政機関から構成されている組織で、北陸地域国際物流戦略チーム内に、平成24年12月に設置。

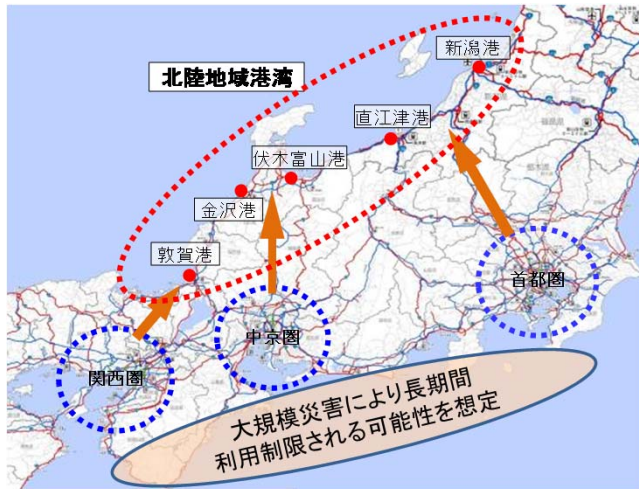
○代替輸送

荷主企業が通常利用している物流ルートが災害等により利用できなくなった場合に、他のルートを利用して輸送を継続することをいう。港湾物流の場合は、通常利用する港湾が災害等により停止した場合、他の地域の被災していない港湾を利用して物流を継続することとなる。このような港湾を「代替港湾」と呼ぶ。



代替輸送のイメージ図

- 東日本大震災時においては、日本海側の港湾が太平洋側のバックアップ機能を果たした。
- そのため、太平洋側で大規模災害が発生した際に、我が国の物流機能の維持に対応するため、北陸地域の港湾が果たすべき役割や方策を検討することを目的として、「広域バックアップ専門部会」を平成24年12月に設置。
- 専門部会ではこれまで、代替輸送モデルケース、代替輸送のための体制・役割の検討、代替輸送訓練の実施及び北陸地域の港湾物流情報を一元化するポータルサイトを開設するなど、代替輸送を円滑に行うために必要な方策を検討。
- 平成28年度、これまで検討してきた方策をとりまとめる「太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送基本行動計画」を策定。

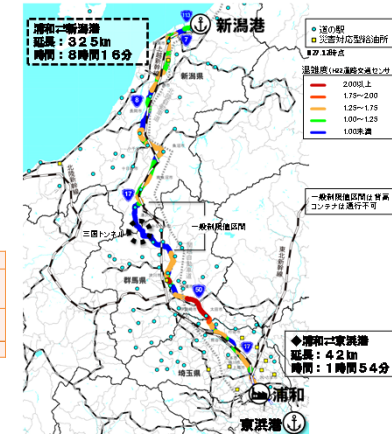


広域的なバックアップ体制のイメージ

代替輸送モデルケース

- 太平洋側大規模災害時に、円滑に代替輸送が行われるよう、被災地域から北陸地域港湾までの代替輸送モデルルートを事前に提案。
- 輸送ルートは、災害時に交通規制が実施される路線を除いて設定。

主な路線名	距離(km)	所用時間	主な路線名	距離(km)	所用時間
一般国道17号①	77	2:20	一般国道8号	57	1:48
一般国道50号	8		一般国道7号	14	
一般国道17号②	167		一般国道113号	2	
			合計	325	8:16



代替輸送モデルケース(新潟港の例)

代替輸送訓練

- 代替輸送に関して理解を深めてもらうため、太平洋側大規模災害の発生を想定した図上訓練を首都圏及び中京圏で実施。

参加者

製品や原材料を取り扱っている荷主企業や物流関係者(港運業者、港湾管理者、倉庫業者、陸運業者、船社)の担当者などが参加。

訓練内容

参加者は、あらかじめ設定された模擬会社の一員となり、製品の輸出入を続けるため、流通ルートを北陸港湾に切り替える手続き等を確認。



代替輸送訓練の状況

災害時に備えた情報発信

- 災害時に備えた取り組みの一環として、北陸地域の港湾物流情報を一元化するポータルサイトを開設。(平成27年9月)

情報発信コンテンツ

- 各港湾の基本情報(港湾平面図など)
- コンテナ定期航路情報
- 代替輸送手引書
- 北陸地域港湾の物流関係者リスト
- 道路交通情報(リンク)
- 各県港運関係者情報(リンク)



ポータルサイト画面

太平洋側の荷主企業等や北陸地域港湾の関係機関が代替輸送を円滑に行うための基本的な行動を定めた計画を取りまとめ。

「基本行動計画」の策定

基本行動計画の概要 -基本行動計画の構成-

はじめに
1. 北陸地域における代替輸送の基本的な考え方
1-1 計画の対象 1-2 代替輸送の必要性 1-3 北陸地域港湾が担う役割 1-4 代替輸送によるメリット
2. 北陸地域港湾の現状と課題
3. 北陸地域港湾による代替輸送体制
3-1 北陸地域港湾における代替輸送体制構築のための対応方策 3-2 代替輸送モデルルートの想定
4. 事業継続のための支援
4-1 代替輸送訓練の実施 4-2 代替輸送手引書の作成
5. 災害時における情報共有
5-1 ポータルサイトの開設

6. 代替輸送における制度上の課題
6-1 大規模災害時の交通規制 6-2 保税地域の不足 6-3 臨時シャトル便の航路開設に伴う手続き
7. 基本行動計画のフォローアップ
7-1 基本行動計画のフォローアップの基本的考え方 7-2 基本行動計画のフォローアップ内容
付属資料編
付属資料1 北陸地域の物流関係者連携内容のマトリックス 付属資料2 代替輸送訓練について 付属資料3 代替輸送手引書 付属資料4 北陸地域港湾の物流関係者連絡体制
参考資料編
参考資料1 東日本大震災時に新潟港が果たした役割 参考資料2 バルク貨物の代替可能性 参考資料3 北陸地域の定期コンテナ航路 参考資料4 リスクファイナンス 参考資料5 関連計画・施策一覧 参考資料6 広域バックアップ専門部会委員名簿

北陸地域国際物流戦略チーム 広域バックアップ専門部会名簿

区分		所属・機関名	職位等
学	大学	東北学院大学 教養学部	教授
		京都大学 防災研究所	教授
		名古屋工業大学 大学院	教授
		新潟大学 経済学部	准教授
	防災	特定非営利活動法人 危機管理対策機構	理事・事務局長
産	経済	北陸経済連合会	常務理事
		一般社団法人新潟県商工会議所連合会	新潟商工会議所事業部長
	保険	SOMPOリスクマネジメント株式会社	取締役執行委員
	金融	株式会社 日本政策投資銀行	BCM格付主幹
	船社	神原汽船株式会社	定期船部営業部長
	港運	株式会社リンコーコーポレーション	取締役 常務執行役員
		直江津海陸運送株式会社	業務部部長
		伏木海陸運送株式会社	代表取締役副社長
		株式会社 金沢港運	取締役
			敦賀海陸運輸株式会社
物流事業	日本通運株式会社	海運事業支店事業統括部(複合輸送)	
鉄道	日本貨物鉄道株式会社 新潟支店	担当課長	
官	港湾管理者	新潟県	交通政策局副局長
		富山県	土木部長
		石川県	商工労働部長
		福井県	土木部長
	国	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港部長
		北陸信越運輸局 交通政策部	交通政策部長
		北陸地方整備局 港湾空港部	計画企画官
		北陸地方整備局 港湾空港部	港湾物流企画室長